

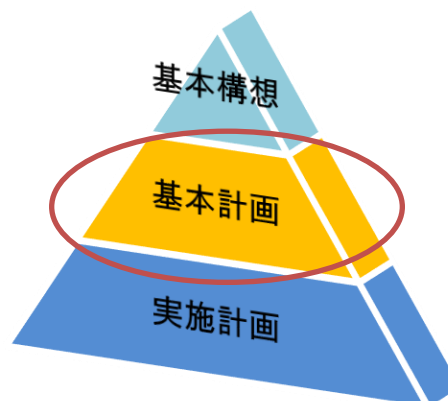
後期基本計画

1 基本計画の内容

(1)基本計画の位置づけ

基本計画は、基本構想に掲げるまちの将来像を具体化するための施策と取組の内容、都市構造、財政計画を示します。

なお、施策ごとに評価を行い、施策と取組の進捗を管理します。



(2)後期基本計画の構成

後期基本計画は、以下の3つから構成します。

① 施策別計画

基本構想において定めたまちの将来像別に、今後5年間の具体的な施策・取組の内容を定めます。

② 都市構造

市内を特性別に6つに分類し、それぞれの区分において都市づくりの方針を示しています。

③ 財政計画

基本構想の実現と基本計画の諸施策の推進を図るため、財政計画を定めています。

2 施策体系

基本構想を実現するための6つのまちの将来像とまちづくりを支える基盤の施策体系は以下のとおりです。

【まちの将来像1】

ともに支え合い、
健やかに暮らせるまち

【施策】

- ①地域福祉を推進する
- ②高齢者への支援を推進する
- ③障害者への支援を推進する
- ④生活困窮者への支援を推進する
- ⑤健康づくりや地域医療を充実する
- ⑥社会保険制度を安定的に運営する

【まちの将来像2】

次代の社会を担う
子どもたちを育むまち

- ①すべての子どもの育ちを支援する
- ②地域ぐるみの子育てを推進する
- ③「生きる力」を育む教育を推進する
- ④魅力ある教育環境づくりを推進する
- ⑤青少年の心豊かなたくましい成長を支援する

【まちの将来像3】

みんなの“楽しい”が見つかる
文化のまち

- ①生涯学習の機会を増やし情報提供を充実する
- ②みんなが楽しめるスポーツ活動を推進する
- ③文化芸術活動を支援し歴史と伝統を継承する
- ④観光資源の活用と創出で魅力あるまちづくりを推進する
- ⑤都市間の交流と国際化を推進する

【まちの将来像4】

市民・地域とともに備え、
命と暮らしを守る
安全安心のまち

- ①災害への備えを充実させる
- ②消防・救急体制を充実強化する
- ③防犯や多様な危機への対策を強化する
- ④消費者教育を推進する

【まちの将来像5】

都市活力がみなぎる
便利で快適なまち

【施策】

- ① 地域産業を基盤強化し雇用を充実する
- ② 地域特性をいかした計画的な都市づくりを推進する
- ③ 良好で住みよい都市づくりを推進する
- ④ 時代の変化に対応した官民連携による都市づくりを推進する
- ⑤ 暮らしと産業を支える交通を充実させる

【まちの将来像6】

心がけから行動へ みんなで
創る環境にやさしいまち

- ① いごちのよい生活環境をたもつ
- ② バランスのとれた自然環境をつくる
- ③ ライフスタイルの見直しで低炭素なまちをめざす
- ④ きちんと分別で資源の循環をすすめる

【まちづくりを支える基盤】

まちづくりを
進めるための基盤

- ① まちの魅力を市内外に発信する
- ② 社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する
- ③ 地域社会の発展に貢献できる職員を育成する
- ④ 人権尊重のまちづくりを推進するとともに平和の実現をめざす
- ⑤ 市民とともに男女共同参画社会の実現をめざす
- ⑥ 地域コミュニティを育み地域自治を支援する
- ⑦ 多様な主体による協働のまちづくりを推進する

3 社会情勢の変化への対応

前期基本計画策定時から、本市を取り巻く社会・経済情勢は刻一刻と変化しており、今後想定される変化も含め、それらを的確に捉え、各施策を進めていく必要があります。

(1) 前期基本計画策定時からの主な社会情勢の変化

① SDGs達成に向けた取組の推進

SDGsがめざす「『誰一人取り残さない』持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現」は、本市総合計画のめざすべき方向性と同様であり、総合計画の推進がSDGsの推進にも資するものといえます。また、SDGs及び総合計画は、いずれも単なる行政だけの目標ではなく、市民、事業者・団体などの様々な主体が、目標を共有し、連携しながら一体となってめざすものです。

そうしたことを踏まえ、本基本計画の施策ごとにSDGsの17の目標を位置づけ、整理を行うことにより、各主体のSDGsに対する理解を深めるとともに各主体のさらなる連携を促し、施策を推進していきます。

◎将来像とSDGsの目標との関係

まちの将来像とまちづくりを支える基盤	SDGsの17の目標
1 ともに支え合い、健やかに暮らせるまち	1、2、3、4、8、10、11
2 次代の社会を担う 子どもたちを育むまち	1、2、3、4、16、17
3 みんなの“楽しい”が見つかる文化のまち	3、4、8、11、12、17
4 市民・地域とともに備え、命と暮らしを守る 安全安心のまち	1、3、11、12、13
5 都市活力がみなぎる便利で快適なまち	1、2、3、5、7、8、9、11、12、13、15、17
6 心がけから行動へ みんなで創る環境にやさしいまち	3、6、7、11、12、13、14、15、17
まちづくりを進めるための基盤	4、5、10、11、16、17

SDGs(Sustainable Development Goals)とは

2015年の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された国際目標で、2030年を期限として17の目標と169のターゲットにより構成されています。地方自治体においても、関係する様々な主体との連携強化等により、SDGsの達成に向けた取組を促進することが求められています。



② 大規模な災害の経験

前期基本計画中の平成30年には、大阪府北部を震源とする地震（以下、「大阪北部地震」という。）や台風第21号など、本市にとりまして、これまで経験したことがない大きな災害の連続に見舞われました。

災害対策本部や被災者支援会議※1において、福祉、子育て、教育、文化、スポーツ、交通、環境、まちづくりなどあらゆる分野で災害対応、被災者支援を行った経験を踏まえ、後期基本計画におきましても、積極的に施策を展開していきます。

<大阪北部地震>

平成30年6月18日午前7時58分、大阪北部地震が発生し、市内で震度6弱の揺れを観測しました。

市内では多くの家屋被害が発生するとともに、被害に遭った家屋では、特に屋根瓦に被害を受けたものが多く、梅雨の時期でもあったことから、多くの家屋の屋根にブルーシートが張られ、応急的な対応をせざるを得ない状況でした。

本市では、市内の全75指定避難所を開設し、最大時750人の市民が避難しました。また、全国から多くの人的・物的支援を受け、災害対応や被災者への支援を展開するとともに、高齢者など、日常生活への復帰に不安を感じる市民の方々にも対応するため、最長8月4日まで避難所開設をしながら、被災者支援に努めました。



中穂積二・三丁目（H30. 6月末）



避難所



市の災害対策本部会議



ボランティアの受付

※1 被災者支援会議

平成30年6月18日に発生した、大阪北部地震等により被災した市民等への支援を円滑に実施するため、災害対策本部の解散にあわせ設置した会議のことです。

③ 国等の動向

近年の大きな国等の動向としては、人口減少と地域経済の縮小の克服に向けて、各地域がそれぞれの特徴をいかした自立的で持続的な社会の創生をめざし、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」※1が積極的に進められているほか、あらゆる場所で、誰もが活躍できる、全員参加型の社会である「ニッポン一億総活躍プラン」※2の実現に向けて、様々な施策が進められています。

その他、障害を理由とする差別の解消を推進することを目的とした「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」の施行や、子育て世帯を応援し、社会保障を全世代型に抜本的に変えるための「幼児教育・保育の無償化」などの動きもあります。

今後とも、国等の大きな動向を的確に捉え、また、有効に活用しながらまちづくりを進めていきます。

④ Society5.0 の提唱

Society5.0とは、平成28年1月に閣議決定された「第5期科学技術基本計画」で明記された概念で、サイバー空間(仮想空間)とフィジカル空間(現実空間)を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会とされており、すべての市民が、ICTについての専門的な知識や操作を必要とせず、その利便性が感じられる社会とされています。

現在、国や民間企業等においては、生産、販売、消費などの経済活動をはじめ、健康、医療、公共サービスなどの幅広い分野で、様々な取組が進められており、本市におきましても、これらの動向を捉え、市民の利便性の向上に向け、積極的に推進します。

⑤ 新たなまちづくりの拠点

立命館大学大阪いばらきキャンパスの開設や追手門学院大学の新キャンパスの開設など、学生を中心とした新たな流れが生まれているほか、新名神高速道路の開通や JR 総持寺駅の開業など、ヒトやモノの流れが変わるハード整備も進んでいます。

今後、完成したこれらの拠点から生まれる、新たな流れをいかしながら、「活力」と「つながり」のあるまちづくりを進めていく必要があります。



立命館大学大阪いばらきキャンパス



追手門学院大学総持寺キャンパス

※1 まち・ひと・しごと創生総合戦略

平成26年に閣議決定された、人口減少に歯止めをかけ、「東京一極集中」の是正を図るための戦略のこと。「しごと」と「ひと」の好循環、それを支える「まちの活性化」を実現するために4つの目標を掲げています。

※2 ニッポン一億総活躍プラン

平成28年に閣議決定された、半世紀後の未来においても1億人の国民を維持し、国民それぞれが活躍している一億総活躍社会を実現するための実行計画のことです。名目 GDP600兆円、希望出生率1.8、介護離職ゼロという高い目標を設定し、その達成に向けて取組むとしています。

(2)今後のまちづくりの拠点整備

① 市民会館跡地エリア活用

市民会館跡地エリアの活用は、市民との対話による意見や思いを踏まえ、「育てる広場」をキーコンセプトとした検討を進めており、令和5年度には、新施設を含む第一期エリアの完成を予定しています。

元茨木川緑地、アートや川端康成文学館など自然・文化的要素を備えた南北軸と、にぎわいや移動、交流などの都市的要素を備えた東西軸の2つが交わる場所に立地しており、中心市街地のまちづくりを牽引する起点となることが期待されています。



<Key Concept 「育てる広場」>

市民の皆さまの「ハレの特別な日」や「日常のいごちのよい場」を担うべく、「憩い」、「にぎわい」、「交流」をキーワードに、素敵で使いたくなるような「デザイン」や「仕掛け」を組み込んだ機能(場)を提供します。

これはあくまで“場の提供”であり、その場所をどう使い、どう活動し、そしてどう変えていくかは、市民自身で考え、市民自身の手により、「育てる広場」として作り上げられていきます。

歌う、踊る、散歩する、眺める、待ち合わせ、勉強、お茶…市民の皆さまのいろいろな「やりたい」や「すごし方」を、生み出し育てる「場」をめざします。

② 安威川ダム周辺整備

安威川ダムは、全国でもまれな都市型ダムで、令和3年度末の本体完成を予定しており、周辺の豊かな自然環境と合わせ、ダム建設によって生まれる湖を生かした観光レクリエーションの拠点として市が周辺整備を行うことで、市民の皆さまに親しまれるダムの実現をめざしています。

ダムが市街地と北部地域の結節点に位置していることから、山とまちをつなぐ「ハブ拠点」※1として、ダム周辺整備に取り組み、交流人口や関係人口の拡大を通じて、北部地域だけでなく市全体の活性化に寄与することを期待しています。

<安威川ダム周辺整備の施設整備イメージ図>



※1 ハブ拠点

交通をはじめ、人や物をつなぐ、たまる空間としての要素を有しているハブ的機能を持った拠点のことです。

4 「重点プラン」と「総合戦略」

前期基本計画では、施策体系の枠を超えて、一体的に推進する内容として、施策別計画で掲げる施策・取組の中から重点的に取り組むべきテーマを選定した「重点プラン」を策定しています。

一方、国が策定した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を踏まえ、人口減少の歯止めや東京一極集中の是正に向けた地方版総合戦略として、本市では、総合計画の「重点プラン」との整合性を図りながら「茨木市総合戦略」を策定しています。

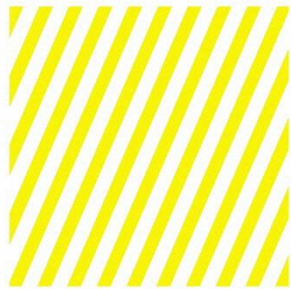
これらはいずれも、今後の人口減少、人口構造の変化を見据え、持続可能なまちづくりを推進することとしており、その内容も密接に関係付けていますが、同様の目標を別々の計画で位置付けていることから、進捗管理や優先度などわかりにくい部分もあります。

そこで、後期基本計画では、別々の計画を一本化して効率化を図るとともに、進捗管理も含めてより効果的・機動的に重点施策を取り組んでいくため、前期基本計画で示していた「重点プラン」を「茨木市総合戦略」に整理・統合し、後期基本計画とは別に策定します。

「次期茨木市総合戦略」では、後期基本計画や国の総合戦略を踏まえ、「安全・安心な市民生活」を礎に、市民の皆さま一人ひとりが「豊かさ・幸せ」を実感できる「次なる茨木へ。」向け、人と人とのつながりや活動が生まれる場づくりを通じて、新たな「コト」や「価値」を創造するまちづくりを進めていきます。

～ ブランドメッセージ（ロゴ）～

次なる
茨木へ。



茨木には、次がある。

茨木には、次がある。
大阪市・京都市に次ぐ街。
自然と都市が次いでいる街。
次世代を育む学生が多い街。

次々とひろがる、はてしない未来。

黄色い斜めのストライプ。
その角度は、地球の「地軸」と同じ23.4度。
地軸の傾きは日本に四季をもたらし、
次々と、この街を未来へいざなっている。

次なる茨木は、どうなるだろう。
次なる茨木は、何をするだろう。

次なる茨木へ。
茨木市の新しいメッセージです。

ブランドメッセージは、まちに関わる人たちが、どのような姿をめざしてまちづくりを推進していくのかをイメージし、多くの共感を呼ぶための合言葉であり、デザインです。

平成30年に市制施行70周年の節目を迎えることを契機に、市民ワークショップや市民等による投票を経て決定した、この「次なる茨木へ。」は、次々と変わり続けるまちへの期待感や、本市に関係する方々の活動意欲を喚起したものとなっています。